



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 372号 2011.5.13 発行 社会政策研究所

国家公務員給与、1割削減へ…政府方針

読売新聞 2011年5月13日

片山総務相は13日の閣議後の記者会見で、国家公務員給与について、「2013年度まで1割カットを基本とし、交渉を始めたい」と述べ、1割削減する方針を表明した。

政府は、同日午後から公務員労働組合との交渉を開始し、通常国会に関連法案の提出を目指す。

国家公務員の人件費削減は、東日本大震災の復興財源確保を図る狙いがある。菅首相は、同日の閣議で、自衛官について「震災対応について大変な尽力を頂いていることも十分考慮して、総務相と防衛相で別途協議するように」と指示した。

現在、公務員は、労働協約締結権など労働基本権が制約されており、公務員の給与改定は、人事院勧告を受けて行われることを基本としている。削減には、労組側の反発も予想される。

大阪市障害者パス300枚流出 転売凶った容疑2人逮捕

朝日新聞 2011年5月13日

大阪市発行の障害者向け無料乗車証＝12日午後、大阪市平野区役所、長野佑介撮影

大阪市が障害者向けに発行した市営バスや地下鉄の「無料乗車証」100枚を転売しようとしたとして、同市平野区の職業不詳の男（52）と妻（48）が盗品等処分あっせん容疑で逮捕されていたことが大阪府警への取材でわかった。市は12日、平野区役所内に保管されていた315枚の無料乗車証がなくなったと発表。府警は夫婦がこの一部を転売しようとしたとみて、流出の経緯を調べている。

大阪市によると、315枚は4月から1年間有効のもので、通し番号が記されていた。同26日に平野区役所の担当者が受領証などのチェック中に紛失に気づいた。事務室の無施錠のロッカーに入れ、執務時間中は配布窓口の後ろの棚にも常時30～40枚程度を置いていたという。

窓口では職員が4人態勢で執務し、全員が席を外すことは考えにくいといい、12日に記者会見した藤井清美・平野区長は「職員が関わった可能性も否定できない。管理方法に問題があった」と話した。

一方、府警によると、逮捕された夫婦は5日、同市淀川区内の飲食店で乗車証100枚を知人に渡し、転売を頼んだ疑いがある。この100枚と紛失した乗車証の通し番号が一



致したという。

調べに対し、妻は「夫が『区役所から盗んだ』と話していた」と供述しているが、府警は乗車証の保管状況から区役所内部に協力者がいた可能性もあるとみて慎重に捜査を進める。

障害者手帳誤記載 県職員13人を処分 秋田

産経新聞 2011年5月13日

今年2月、秋田中央など3保健所で精神障害者の保健福祉手帳に等級などの誤記載が33件あった問題で県は関係職員13人を戒告などの処分にし、等級を低く記載し、生活保護費が過少支給された4件について、計約70万円を受給者に対して賠償したことを明らかにした。

県議会臨時会の福祉環境委員会で発表した。この問題では、等級の誤りが27件、初回交付日の誤りが6件あった。うち4件は障害の等級が実際より低く認定されたため、生活保護費の障害者加算額が約1万5千～30万円少なく支給されていた。

県は利息を含む過少支給分計71万2千円を賠償し、和解。再発防止策として、手帳のチェックを複数の職員で行うとしている。

受講14万人超、福祉の心浸透 教育講座30周年

静岡新聞 2011年5月13日

浜松市の社会福祉法人天竜厚生会（山本たつ子理事長）が展開する「福祉教育講座」が本年度、開講30周年を迎えた。これまでに延べ14万5千人が受講。地域で障害者や高齢者への理解が浸透する一助となっている。

福祉教育講座は1981年に始まった。日帰りから3日間程度のプログラムが中心。受講者は、車椅子やアイマスクを使い障害者の立場を体験したり、天竜厚生会の各施設で利用者と交流したり介護技術を学んだりする。

受講者は小学生から一般まで幅広いが、主に中高生が参加。生徒が福祉分野に関心を持つきっかけになっており、天竜厚生会の職員の中には受講経験者もいるという。

一方、施設利用者にとっても受講者との触れ合いは刺激だ。職員に代わり、施設案内を買って出る利用者も。自分の「役割」を見つけ、交流の中で発揮しているという。

本年度は約4千人が受講を予定。12、13日は浜松・北浜中の1年生213人が取り組んでいる。

天竜厚生会研修センターの担当者は「今後は外国人の方への啓発を進めていきたい。（厚生会で働く）外国人の職員を講師として派遣することも検討していく」と話す。

8月には、30周年の記念事業を計画している。



タケノコ豊作に笑顔 氷見の施設 竹林で収穫作業

北国新聞 2011年5月13日

氷見市鞍川の知的障害者援護施設「こもれびの里」の入所者ら7人は12日、無償で借りている同市上田の竹林でタケノコの収穫作業を行った。今年、上田地区は「表年」で豊作に恵まれ、同市内の直売所やスーパーで人気を集めている。

こもれびの里には農業班があり、畑で野菜を栽培する。6年前から上田の勝福寺の善意で、同寺が所有する竹林を無償で借り、収穫したタケノコを販売して入所者の賃金に充てている。

タケノコ掘りの作業を行う入所者や職員＝氷見市上田
今年に残雪の影響で2週間遅れの4月10日から作業が始まった。晴れた日にタケノコ掘りを行い、1回の作業で昨年の5、6倍の約30キロの収穫量がある。

氷見市上田の直売所や同市朝日丘の同市農協のJAグリーンひみで1キロ500円で販売する。同市内の産地が「裏年」で収穫量を減らしていることもあり、毎回、完売している。

12日は高岡市内の福祉施設の依頼で、約30キロを収穫した。坂下孝一施設長は「入所者の運動にもなり、今年5月末まで作業を続け、1トンの収穫が目標」と話した。



<はたらく>障害者の最低賃金減額 雇用あっても生活改善できず

東京新聞 2011年5月13日

すべての労働者に適用されるはずの最低賃金だが、生活保護費を下回る賃金しか得られない人たちがいる。「著しく労働能力が低い」として、最低賃金を減額された障害者たちだ。減額制度は、障害者の雇用の場確保を目的に、一九五九年の法律制定時から設けられているが、近年は減額許可のケースが増加。障害者の雇用が増えても、生活の改善には必ずしもつながっていない。(市川真)

今年一月まで二年間、愛知県内の自動車部品塗装工場に勤めた知的障害の男性(21)は、三カ月の試し雇用から正式採用になるとき、社長らから「(最低賃金の)七割しか出せん」と言い渡された。男性は「あきれて、ものも言えなかった」と振り返る。

二人一組で塗装ラインに部品を並べたり、焼き上がった部品を箱詰めする作業。夏は汗だくになり、臭いもきつい。忙しいときは休憩なし。トイレは交代で行き、昼は二十分で弁当をかき込んだ。深夜まで残業し、障害者支援団体の担当者が迎えに来たことも。

担当者は「真面目で、体を壊すのではと心配するほど。作業効率も悪くないはずなのに...」と、男性が最低賃金の七割しか得られないことに首をひねる。この会社には、十人の障害者が働いていたが、いずれも会社から「十年たたと給料は上げられん」と言い渡されていた。

男性の給与支給明細書を見せてもらった。夏休みがあった二〇〇九年八月は、出勤日数十八日間で手取り六万二千円余。忙しかった一〇年七月は、二十四日間働き同九万五千円余(食事代除く)。名古屋市の生活保護費約十一万九千五百円(住宅扶助限度額まで含む)より格段に少ない。

◇

最低賃金法は「障害により著しく労働能力の低い障害者」らに対し減額できる特例を設けている。法律制定時は障害者の雇用は全く進んでおらず、「まずは障害者の働く場をつくるために、雇用者の負担を軽くする必要がある」(国会答弁)とされたためだ。

減額申請は雇用主が行い、労働基準監督官が職場に出向いて実際の労働効率を計測。調査に基づき労働基準局長が許可する。厚生労働省労働条件政策課によると、全国の許可件数は年々増加し、〇九年は八千二百件(障害者関連のみ)。過去最高とみられる。

〇八年の法改正で継続雇用でも新規申請が必要になったことも重なり、〇五年の二・三倍となった。障害者雇用の増加とともに、不況によって企業側に「安上がりな労働力を活用する」という意識があったものとみられる。

愛知県の許可件数は全国トップクラス。愛知労働局の平松晃・主任賃金指導官は「厳格に調査している」と強調しながらも、「申請を不許可にすることはほとんどない」。だが「障害者本人や家族から、減額が不当と訴える声はない」という。

◇

一方、障害者支援機関の担当者は「雇用時に最低賃金を要求すると、就労できない恐れがある。最初から減額ありきで、障害者は給与を安くして当たり前との意識が雇用者側にある」と批判する。

障害者の最低賃金減額について調査した川上輝昭・名古屋女子大教授は「障害者とその家族は、単純労働で低賃金、劣悪な労働環境であっても、働く場が与えられていれはうれしいと思われている。最低賃金の減額は、公的に認められた人間性の否定だ」と厳しく指摘する。

しかし、減額申請する企業は中小零細企業が多いのが現実で、企業の側に最低賃金を守らせるのも困難だという。「最低賃金は最低限の生活保障であり、減額されては生活できない。減額特例を認めるなら、セーフティーネットの生活保護とは別に、減額分を行政が負担する制度をつくるべきだ」と話す。

<最低賃金> 地域別（都道府県ごと）と産業別の最低賃金が厳格に定められている。金額は、その地域の生活保護費をやや上回るとされるが、生活保護費が上回る逆転現象も発生している。

障害者1000人雇用を 総社市の専門家委発足

山陽新聞 2011年5月13日



初会合に出席した委員ら

総社市の「障がい者千人雇用委員会」が12日、発足した。同市内の企業などで障害者計千人の雇用を実現する目標時期を2015年度末と定め、検討に入った。

委員会は市内外の福祉、経済分野などの専門家16人で組織。委嘱した片岡聡一市長が「専門家の知恵や力を貸してほしい」とあいさつ。会長に江草安彦旭川荘名誉理事長を選んだ後、市側が市内の障害者の就労状況などを説明した。

委員は「企業側の意識を高めることが必要」

「住居や食事など生活面の支援も検討を」「障害者が勤務する場合、職場との間の移手段が課題」などと意見を述べた。

今後、1、2カ月に一度のペースで会議を開き、本年度中に市への提言をまとめる。

江草会長は「障害者の学校卒業後の人生を地域全体で支えていくことが大切。子ども、高齢者も含め、全ての市民が暮らしやすいまちづくりにつなげてほしい」と話した。

他の委員は次の人たち。（敬称略）

池上賢太郎（就実学園専務理事）浦上良巳（倉敷中央公共職業安定所総社出張所長）大島美栄子（倉敷障がい者就業・生活支援センター所長）大田晋（川崎医療福祉大教授）小川規克（岡山指月総務部長）風早＝源（総社市社会福祉協議会長）片山有三（同市地域自立支援協議会長）木本陽一（県立岡山南支援学校長）財前民男（クムレ理事長）田辺豊（総社商工会議所専務理事）仁木壮（旭川荘副理事長）昼田真三（協同組合ウイングバレイ理事長）光畑共久（コアテック取締役）村社卓（県立大准教授）流王雄太（岡山大病院医師）※＝は日の下に立

被災障害者に息の長い応援を NPO法人募金プロジェクト

産経関西 2011年5月13日

東日本大震災で被災した障害者への支援活動としてNPO法人「ゆめ風基金」（大阪市東

淀川区)と近畿労働金庫(近畿ろうきん)が行う「ゆめ風基金・募金プロジェクト」の発表会が12日、大阪市西区の同金庫本店であり、被災地の障害者への息の長い応援を呼びかけた。

「ゆめ風基金」は平成7年、阪神大震災後に、被災障害者救援や復興支援などを目的に設立。東日本大震災では、これまでに積み立てた2億円の基金をすべて投入、仙台市、福島県郡山市、盛岡市の3カ所に被災地障害者センターを設置し、避難所にいる障害者の把握や物資提供などに努めるほか、避難所で過ごせない障害児、障害者のための緊急避難所の設営などにも取り組んでいる。

今回のプロジェクトでは、同金庫の65店舗に同基金のための募金箱を置くほか、会員団体である約7800の労働組合に募金協力を依頼。また同基金への同金庫からの振込手数料を免除するなど、側面からサポートする。

同基金の牧ロー二代表理事(73)は「緊急支援とともに、今後の地域での障害者の生活を支える介護サービス事業所も整備していきたい」と話していた。

「継続した支援必要」 東松山のボランティアが報告会

東京新聞 2011年5月13日



「こどもの日」の手作りお菓子やチンジャオロースーの炊き出しなど、現地で喜ばれた多彩な支援が報告された＝東松山市で

今月三日から五日にかけて、東日本大震災で被災した障害者支援などを目的に宮城県内四カ所に約四十人のボランティアを派遣した東松山市地域自立支援協議会の報告会が十一日夜、市総合会館で開かれた。

障害者と家族約七十人が避難する同県石巻市の「ひたかみ園」には、東松山市の社会福祉法人昴(すばる)の職員ら八人を派遣。調理師がステーキやビーフカレーを作ったり、野菜の傷んだ部分を取り除くなどの食材管理を行った。園の食事担当スタッフは二人しかおらず、配給される弁当以外には手が回らない状況という。

障害者を復旧した水族館に引率するレクリエーション支援も行った。昴の降旗守さん(36)は「障害者の家族は先行きに不安が強い。現地は避難所を維持するだけで手いっぱい

の状況で、外出や生活介護など、家族らが遠慮なく要望できるような環境をつくる意味で、継続した支援が必要だ」と話した。

ほかに同県多賀城、東松島両市、南三陸町に派遣されたボランティアが炊きだし支援や家屋の泥だし、貴重品探しなどを行い、参加者は「被災地の人に元気をもらった」「復興には時間がかかる。支援しようという気持ちが薄れてしまうのが一番怖い」と報告した。

(中里宏)

福祉仮設住宅整備へ 宮城県、仙台に第1号 介護職員常駐

河北新報 2011年5月13日

宮城県は、震災で被災した高齢者や障害者が共同で住む「グループホーム型仮設住宅」(福祉仮設住宅)を整備する。第1号となる住宅を、今月下旬にも仙台市太白区の「あすと長町」で着工する。

県と仙台市によると、整備する福祉仮設住宅は、定員9人の1ユニットを2棟建設する。共同生活スペース(居間、食堂)と個室、浴室、台所などを配置。介護職員が常駐し、食事や入浴の介助を担う。

完成後は、津波被害を受けた若林区のグループホームで暮らしていた認知症高齢者十数

人が入居する予定。ホームの職員は「震災後は別のグループホームに移ったが、定員超過で手狭になっている」と話し、早期入居に期待を寄せる。

県長寿社会政策課によると、福祉仮設住宅には、被災して身寄りを失った高齢者も入居できる。一般の仮設住宅での独居生活で、閉じこもりがちになるのを防ぐ狙いがあるという。

福祉仮設住宅は、被災市町や事業者の要望を受けて県が整備する。今回は、用地を確保できた仙台市でいち早く建設のめどが立った。気仙沼、石巻、名取各市でも要望が出ているという。

県、医療・福祉体制見直しへ

読売新聞 2011年5月13日 高知

県は12日、保健、医療、福祉分野の施策について検討する会議を開き、東日本大震災を受け、南海地震発生時の体制の見直しを進めていることを明らかにした。市町村行政が機能停止した場合、健康調査などの保健活動を県が指揮できるよう、支援のマニュアルを作成。介護が必要な高齢者らを受け入れる「福祉避難所」の整備も進めていく。

震災では庁舎が被災し市町村がしばらく機能しなくなるケースがあったため、保健活動の災害時支援マニュアルを2012年度を目標に作成する。福祉避難所は現在、3市町の6施設しか指定されておらず、老人ホームなどを避難所に指定していき、高齢者や障害者の長期の避難にも対応できるようにする。

同時に、福祉施設の耐震構造や災害時の避難先を記入した「防災カルテ」を作成する。県が定める災害時の医療救護計画は、発生後5日間しか想定していないため、さらに長期に対応できるよう改定する。

この日の会議で、被災地へ派遣されていた福祉保健所の職員や医師らが活動を報告した。県中央福祉保健所の田上豊資所長は、現場で指揮系統がなく混乱し、カルテや台帳を紛失したために診療の大きな障害になったと指摘。被災した自治体を別の自治体が支援する「ペアリング」体制や、市町村をまたいだ広域の保健福祉行政が必要だと訴えた。

宮城県石巻市の石巻赤十字病院で活動した西山謹吾医師（高知赤十字病院）は、情報把握の難しさを強調。「(市町村との調整役となる)行政官を災害拠点病院に配置し、支援の枠組みを作るべき」と訴えた。(沢本梓)

癒やしの時 届けたい 被災地で不足 甘いおやつ

読売新聞 2011年5月13日

被災地へ菓子を送ろうと準備を進める立川さん（左）と寺阪さん（県立広島大三原キャンパスで）



三原市学園町、県立広島大保健福祉学部で障害者支援に取り組む学生サークルのメンバーが、東日本大震災の被災地へ菓子を送る準備を進めている。学内で募金活動を行い、尾道市内の授産施設が販売しているクッキー400人分を、今月中旬には、仙台市内の医療施設へ送るといふ。(長野祐気)

活動に取り組んでいるのは、授産施設の菓子やパンの販売を支援をしている「絆サークル」＝代表・立川渉さん（19）＝と、マラソンなどに挑戦する障害者の伴走活動に取り組んでいる「走り隊」＝代表・寺阪祐一さん（20）＝の学生約80人。

きっかけは、両団体の顧問を務める同学部作業療法学科の田端幸枝教授が3月末、知人で仙台市内の医療関係者と電話で話した際、「食料や生活必需品はだんだん入手出来るようになったが、甘いおやつが足りない」と聞かされたことだった。様々な心の傷や不安を抱える被災者にとって、甘い菓子や温かい飲み物は、気持ちをほっと落ち着かせるために必要だといふ。

田端教授から被災地の状況を聞いた両サークルのメンバーは、授産施設の手作りクッキーを被災地に届けようと計画。4月15日から募金活動を始め、学生や教職員、学内に併設された診療所を訪れた患者らから、同月下旬までに6万7680円を集めた。

この浄財で、尾道市内の障害者作業所2か所のクッキー400人分と、水や湯で溶かす粉末のレモンジュース480人分を購入し、仙台市内の医療施設2か所に送る予定。

立川さんは「サークル活動が、支援に結びつくとは思っていなかった。送ったクッキーが、少しでも被災者の支えになればいい」と述べ、寺阪さんも「活動を通じて、被災地が身近になった気がしている。これからも具体的な支援の方法を考えたい」と話している。

障害者等用駐車スペースの適正利用等の促進に関する調査研究について

国土交通省 平成23年5月12日

多くの人が利用する駐車場の障害者等用駐車スペースに障害のない人が駐車しているために、障害のある人が駐車できない問題が発生しています。

また、車の乗降に広いスペースが必要な車いす使用者や他の障害者、高齢者等がともに利用しやすい駐車場の整備が求められています。

このため、国土交通省では障害者等用駐車場の適正利用に係るニーズや課題、具体的取組方策等の調査を踏まえ、報告書を取りまとめるとともに、駐車場の運営管理者や地方公共団体に参考としていただくため、不適正な駐車を防止するための取組みや障害のある人が駐車場をより円滑に利用できるような取組みを紹介するパンフレットを作成しました。

○ [パンフレット A4 \(障害者等用駐車場の適正利用のために\)](#)

[パンフレット A3 \(障害者等用駐車場の適正利用のために\)](#)

いばらき春秋

茨城新聞 2011年5月13日

例えば食品を買うとき、わたしたちは味を比べたり、産地や製造元を確かめるだろう。人によっては、添加物の有無なども確かめたりする▼飲食店が食中毒を引き起こせば営業できなくなる。大規模なシステム障害を起こした都市銀行に嫌気が差せば、預金や振り込み手続きを他の銀行に替えられる▼大概のコトやモノは換えがあるし、わたしたちは自分で選べる。消費者の自由だ。しかし、電気となると話は違ってくる。いま日本には10の電力会社があり、みな各管轄エリアで事業を独占している▼関東1都6県と山梨、静岡の一部は東京電力の管内で、いくら「東電はけしからん」と思っても同社管内に住む限り、わたしたちは東電以外を選べない▼「原発の電気を増やさないう、なるべく自然エネルギーの電気を選ぼう」としてもできない。それどころか、原発事故処理や損害賠償に絡んで電気料金の値上げは避けられそうもない▼福島第1の電気はもともとはわたしたちが使う電気でもあったし、原発事故に苦しむ福島県の人々を思えば、と考える一方で、どうも釈然としない。電気を真に消費者のものとするために、議論を始めたい。(芳)

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発